

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 高松機械工業株式会社

コード番号 6155 URL <http://www.takamaz.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高松 喜与志

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 溝口 清

TEL 076-274-0123(代表)

四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	1,487	△81.2	△1,201	—	△1,066	—	△669	—
21年3月期第2四半期	7,901	—	571	—	610	—	283	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△62.42	—
21年3月期第2四半期	26.14	26.13

(注) 平成22年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
22年3月期第2四半期	11,087	76.9	8,573	76.9	795.36	795.36	795.36	
21年3月期	12,670	72.6	9,234	72.6	857.72	857.72	857.72	

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 8,524百万円 21年3月期 9,193百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.00	—	3.00	10.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,122	△58.7	△1,638	—	△1,382	—	△860	—	△80.28

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 11,020,000株 21年3月期 11,020,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 301,978株 21年3月期 301,978株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 10,718,022株 21年3月期第2四半期 10,847,612株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策やアジア経済の成長を頼みに回復に向かい始めているものの、その効果は一部にとどまり、さらには欧米経済・国内需要の動向、雇用情勢・個人所得の悪化などの不安要素が取り除かれるに至らず、景気は低迷したままであります。

工作機械業界におきましても、中国を中心とするアジア向けにおいて僅かながら回復が見え始めてきましたが、内外需ともに低調な需要状況であり、自動車関連業界をはじめとする主力ユーザの設備投資意欲が低いままであることから工作機械需要が伸びず、日本工作機械工業会における4-9月期受注総額は前年同期比73.3%減少の1,969億円と、目立った回復に至らないまま推移してきました。

このような状況の中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高が14億87百万円（前年同期比81.2%減）となり、当社では残業の抑制、一時帰休、役員報酬及び一部従業員給与の削減、並びに原価・経費の見直しなどの収益改善策に取り組み、その効果が表れているものの、悪化した経済環境によって大きく売上高が落ち込んだ影響から、営業損失が12億1百万円（前年同期は5億71百万円の営業利益）、経常損失が10億66百万円（前年同期は6億10百万円の経常利益）、四半期純損失が6億69百万円（前年同期は2億83百万円の四半期純利益）となっております。なお、連結売上高に対する海外売上高比率は19.3%、当第2四半期連結累計期間末の工作機械受注残高は9億62百万円となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、15億83百万円減少し、110億87百万円となりました。主な資産の変動は現金及び預金の増加5億46百万円、受取手形及び売掛金の減少20億38百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し、9億22百万円減少し、25億13百万円となりました。主な負債の変動は支払手形及び買掛金の減少13億40百万円、短期借入金の増加4億52百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し、6億60百万円減少し、85億73百万円となりました。

＜連結キャッシュ・フローの状況＞

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、法人税等の還付に対して、税金等調整前四半期純損失、仕入債務の減少等により、71百万円の資金流入（前第2四半期連結累計期間は2億96百万円の資金流出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、定期預金の預入による支出等により、13億6百万円の資金流出（前第2四半期連結累計期間は3億42百万円の資金流入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加に対して、長期借入金の返済、配当金の支払により4億19百万円の資金流入（前第2四半期連結累計期間は2億64百万円の資金流出）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は9億6百万円となり、前連結会計年度末と比較し8億9百万円減少しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

日本経済の先行きは、雇用情勢が悪化を続けており非常に厳しい状況にありますが、在庫調整の一巡や輸出の持ち直し、景気対策の効果などによって景気の持ち直しが期待されております。しかしその一方で、依然として景気を下押しするリスクが存在していると見られております。

工作機械業界におきましても、企業の設備投資計画が減少したまま底ばいの状態にあり、海外経済も緩やかにしか回復に向かわない中では急激な需要回復が見込める状況になく、全体的な受注動向は低調なままに推移することが想定されます。

当社グループにおきましては、ユーザニーズに応じて開発する新製品を市場に提供していくとともに、特にアジア市場に注力していくことで受注の確保に努めていく計画ではありますが、受注環境の急速な好転が見込めないことが予想され、売上高が減少する見通しであります。また、売上高の減少が利益に影響を与えることが見込まれますが、引き続き実施する収益改善策によってその影響を抑えていきます。

そこで平成21年5月11日に発表しました平成22年3月期連結業績予想を平成21年10月29日に変更し、売上高51億22百万円、営業損失16億38百万円、経常損失13億82百万円、当期純損失8億60百万円に修正しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
重要な該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,400	2,853
受取手形及び売掛金	958	2,996
商品及び製品	235	240
仕掛品	460	492
原材料及び貯蔵品	574	718
その他	329	356
貸倒引当金	△0	△3
流動資産合計	5,956	7,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,201	1,248
土地	1,522	1,522
その他(純額)	1,311	1,430
有形固定資産合計	4,036	4,201
無形固定資産	49	55
投資その他の資産		
その他	1,046	761
貸倒引当金	△0	△3
投資その他の資産合計	1,045	757
固定資産合計	5,130	5,014
資産合計	11,087	12,670

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	599	1,940
短期借入金	930	478
未払法人税等	6	—
賞与引当金	92	70
役員賞与引当金	—	20
製品保証引当金	12	22
その他	128	181
流動負債合計	1,769	2,712
固定負債		
退職給付引当金	478	463
役員退職慰労引当金	233	226
その他	31	34
固定負債合計	743	723
負債合計	2,513	3,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金	1,833	1,833
利益剰余金	4,935	5,637
自己株式	△121	△121
株主資本合計	8,482	9,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48	28
為替換算調整勘定	△6	△19
評価・換算差額等合計	41	9
新株予約権	48	41
少数株主持分	—	0
純資産合計	8,573	9,234
負債純資産合計	11,087	12,670

(2) 四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	7,901	1,487
売上原価	5,989	1,779
売上総利益又は売上総損失(△)	1,911	△291
販売費及び一般管理費	1,340	910
営業利益又は営業損失(△)	571	△1,201
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	5	3
助成金収入	—	115
再生物売却収入	14	1
還付消費税等	13	—
その他	12	17
営業外収益合計	52	143
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	3	—
持分法による投資損失	3	4
その他	2	0
営業外費用合計	12	7
経常利益又は経常損失(△)	610	△1,066
特別利益		
製品保証引当金戻入額	—	9
貸倒引当金戻入額	—	6
特別利益合計	—	15
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	1	0
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	609	△1,051
法人税、住民税及び事業税	317	5
法人税等調整額	8	△387
法人税等合計	326	△382
少数株主損失(△)	△0	△0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	283	△669

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	609	△1,051
減価償却費	196	182
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	51	21
受取利息及び受取配当金	△12	△7
支払利息	2	2
助成金収入	—	△115
売上債権の増減額(△は増加)	△369	2,043
たな卸資産の増減額(△は増加)	△115	181
仕入債務の増減額(△は減少)	△198	△1,340
その他	11	△29
小計	179	△104
利息及び配当金の受取額	12	9
利息の支払額	△2	△2
助成金の受取額	—	34
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△485	134
営業活動によるキャッシュ・フロー	△296	71
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△129	△64
有形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△26	△3
定期預金の預入による支出	△3,620	△4,276
定期預金の払戻による収入	4,120	3,020
その他	△0	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	342	△1,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	500
長期借入金の返済による支出	△132	△48
配当金の支払額	△108	△32
自己株式の取得による支出	△28	—
自己株式の売却による収入	4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△264	419
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△225	△809
現金及び現金同等物の期首残高	1,159	1,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	933	906

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。